

2030年冬季オリ・パラ招致の賛否を市民に問い 党市議団 結果が出るまで協議・招致活動は一時中断を 見解発表

日本共産党札幌市議団（村上 ひとし団長）は11日、札幌市が2030年冬季オリ・パラ競技大会招致の「開催概要計画」（以下「計画」）の見直しと、「市民対話・意向調査」の実施を表明したことで、「2030年招致の賛否を問い、市民の意思反映を」との見解を明らかにし報道各社に配布、ホームページで紹介しています。

ここでは、大要を紹介します。

第1の柱 「くらし・福祉、コロナ対策こそ最優先に」

「計画」は、基本理念の「目指すべき方向性」として、総事業費1200億円規模の「都心アクセス道路計画」など、不要不急の大型再開発を、2030年の新幹線開業とリンクさせて推進する内容となっています。

平和と友好の祭典であるオリンピズムの目的を尊重するなら、暮らしや福祉こそ最優先すべきであり、オリンピックに名を借りた「まちのリニューアル」では、市民の賛同は得られません。市がそのことを、受け止め、「計画」の見直しは、圧倒的な市民が賛同できるものを目指すべきと呼びかけました。

第2の柱 「意向調査は公平・公正に」

党市議団は、2030年招致を進めるのであれば、市民の賛否を問うアンケート等を実施するよう幾度となく求めてきました。

意向調査は、住民投票や市民アンケートといった方法で広く市民の賛否を問うものとし、調査の実施にあたっては、中立・公平なものとなるよう、その時期、設問内容を吟味し、多くの市民から集約できるものにするように求めています。

第3の柱 「協議、招致活動は一時中断を」

オリンピックは、圧倒的な市民の賛同と協力なしには成功させることができません。意向調査の結果がまとまるまでは、JOCや国際オリンピック委員会（IOC）などとの協議、招致活動は中断し、圧倒的な市民合意が得られなければ、計画は白紙にすることを表明するよう市に求めています。

JOCやIOCへのロビー活動や協議で開催地の選考を進めないことを求めます。

市民の圧倒的賛成が得られない場合は白紙撤回も

2030年冬季オリ・パラ招致で村上市議 代表質問（第3回定例会）

日本共産党の村上仁市議（団長）は9月28日の代表質問で、秋元克広市長が言及した冬季オリ・パラ招致の「意向調査」について、「住民投票」や「市民アンケート」といった市民の意見を把握する調査とすべきと主張。「（オリンピックは）圧倒的な市民の賛同と協力なしには成功させることができず、その裏付けとなる市民の意思も、客観的なものでなければいけない」「調査結果がまとまるまでは、日本及び国際オリンピック委員会などとの協議を見合わせる決断が必要」「圧倒的な賛成が得られなければ、招致計画の白紙撤回も含めて検討されるよう求めます」と質問しました。市長は、「市が目指すまちづくりを加速」「市民対話はもとより、広く様々な機会を通じて丁寧に説明」と答弁しましたが、自らが記者会見でのべた「意向調査」についても、まったく触れませんでした。これでは、丁寧な説明をする姿勢とはいえません。

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。